

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN SECTION 1

Newsletter

日本学術会議 第一部担当
〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34
TEL: 03(3403)5706 FAX: 03(3403)1640
E-mail: s251@scj.go.jp

第 23 期第 2 号

2015 年 3 月号

目次

■ 高校歴史教育に関する提言への社会的反響 ■

久保亨

■ 東日本大震災に関する学術会議からの意思の表出—人文・社会科学の役割 ■

井野瀬久美恵

■ 日本学術会議からの提言 まとめ ■

■ 人文・社会科学系学会連合組織一覧 ■

■ 第一分科会一覧表 ■

■ 第一分科会マップ ■

■ 高校歴史教育に関する提言への社会的反響 ■

史学委員会委員長 久保亨

分科会で高校歴史教育に関する提言をまとめた後、メディアに取材される機会が増えた。直接、中国近現代史という自分の研究に関わる問題ではないから、率直に言えば負担である。しかし問題の重要性に照らし、できる限り対応してきた。どのような提言をして、どのような反響があったのか、その点をまず整理しておきたい。

新しい学習指導要領の編成に向け、高校歴史教育をめぐる議論が正念場を迎えようとしていた時、学術会議第一部の史学委員会の下に設置されている「高校歴史教育に関する分科会」は、そうした動きに先んじて「再び高校歴史教育のあり方について」（2014年6月13日）という提言をまとめ、公表した。この提言の一つの柱は、「日本史」科目だけを必修化することに反対し、「世界史」と「日本史」を統合した「歴史基礎」科目を新設し、それを必修化することである。同時に提言は、それにとどまることなく、歴史教育の目標を知識の伝達と思考力の育成の両者を重視する方向へと大きく転換し、現行の「世界史」科目・「日本史」科目を抜本的に改編する方向性も明瞭にした。

以上のような提言をまとめるまでには、2006年の秋、いわゆる「世界史未履修問題」が発覚して以来の審議の積み重ねがあった。世界史未履修問題とは、1994年度から「世界史」科目が必修修になっていたにもかかわらず、少なからぬ高校で世界史を教えておらず、また実際、世界史を学ばず卒業する高校生がいることが発覚した事件である。これは、たんに高校歴史教育の水準が維持されていないというだけではなく、近い将来、国民の歴史認識に大きな歪みを生じかねない事態であるとして、2006年秋に深刻な社会問題となった。そこで第20期・第21期の日本学術会議は、「高校地理歴史科教育に関する分科会」（委員長・油井大三郎会員）を設けて調査と討論を重ね、提言「新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化に対応した時空間認識の育成——」（2011年8月3日）をまとめ公表した。提言は、世界史未履修問題が発生した背景を分析した上で、従来の「世界史」科目と「日本史」科目を統合した新たな歴史科目を創設し、それを高校の社会科教育の中における必修科目として位置づけることを提起するとともに、その科目を「歴史基礎」と名づけた。提言は地理教育についても「地理基礎」の創設を提起している。こうして地理歴史科教育の従来からの時間数を維持し、高校生に新たな負担増が生じない配慮を加えながら、高校生が地理歴史科で学ぶ必要最小限の内容を精選する方向性を提起したのである。提言はまた、「日本史B」及び「世界史B」など既存の科目における学習内容を大幅に見直し、過去を通じて未来を考えるという歴史教育本来の姿を取り戻す重要性も強調した。

その後、2011年10月、第22期の学術会議が発足した。第22期の史学委員会は、高校歴史教育のあり方が国民的な関心事になっている状況と2011年提言がさまざまな社会的反響を呼んだ経緯を考慮し、改めて「高校歴史教育に関する分科会」を設置して審議を重ねた。第20期・第21期に設置されたのが地理学関係者と共同の分科会だったのに対し、第22期は歴史学関係者だけに委員を絞り、歴史教育に注意を集中し密度の濃い議論をめざしたわけである。そして一部に出てきた「日本史必修化」論にも注意を払いながら新たにまとめたのが2014年提言であった。2014年の提言は、2011年提言の基本線を継承しつつ、とくに歴史教育に問題を絞り、歴史基礎の重要性を改めて強調し、具体的なカリキュラム案を一つに絞り込むとともに、知識を身につけ考える力を育てる歴史教育へ転換する必要性をよりいっそう鮮明にした点に特徴がある。

学術会議の提言、及びその翌日に開催されたシンポジウムは多くのメディアに注目され、新聞などへの関連記事の掲載が相継いだ。以下、主な報道と寄稿記事を列挙しておく。

- ・「歴史教育 研究成果どう反映 二団体が提言・声明」『読売新聞』2014年7月2日。

- ・久保亨「高校教育に『歴史基礎』を 世界史・日本史を統合 視野をグローバルに 大学受験と調整課題」『日本経済新聞』同年 8 月 18 日。
- ・三谷 博「歴史手帖 高校教育の科目『歴史基礎』を考える(1)『歴史基礎』検討の発端と学術会議分科会での議論」、「同(2)『歴史基礎』の目的と概要」、「同(3) 歴史教育の方法と大学入試改革」『日本歴史』吉川弘文館、第 793、795、796 号、同年 6 月、8 月、9 月。
- ・「(学びを語る) 高校の歴史教育のあり方 『日本を理解』、世界学んでこそ」、『朝日新聞』同年 9 月 25 日。
- ・「くらしナビ・学ぶ:高校の歴史教育、曲がり角 日本史必修化や用語増えぐる教員調査」、『毎日新聞』同年 10 月 27 日。
- ・油井大三郎「統合科目求める声 『日本史のみ必修』に反対論 世界史、異文化知る基礎 知識・思考力両輪に」『日本経済新聞』同年 11 月 17 日。
- ・久保亨「論点: 高校の地理歴史科 『世界史』『日本史』一体に」『読売新聞』同年 11 月 18 日。
- ・「日本史と世界史を統合した『歴史基礎』が必要(久保へのインタビュー)」『学研・進学情報』2015 年 3 月。

提言発表後に開いたシンポジウムやメディアの取材では、大学入試と関わる懸念について聞かれることが多かった。暗記力を試すような大学入試問題が多いからこそ暗記に偏った高校歴史教育が行われているのであり、そこを変えなければ、たとえ歴史基礎科目を創設し、歴史的思考力の養成を重視する日本史教育、世界史教育をめざしたとしても、状況はあまり改善されないのではないかと、という意見である。確かに、近年、大学入試問題に多少の改善の跡はみられるとはいえ、依然として指摘されるような状況が存在している。問題は高校の側ではなく大学の側にある、ということであり、大学関係者は、大学入試センター試験の改善などと合わせ、抜本的に大学入試を改革する方策を考えなければならない。その際に重要なことは、暗記力に頼らない入試の在り方を追求するとともに、大学進学時に問われるべき必要な学力の一部に、歴史基礎で身につけることが期待される基礎的知識や歴史的思考力を何らかの形で位置づけることであろう。

ともあれ、全体としてみると、歴史基礎の創設と考える歴史教育の追求という学術会議の提言は、大方の支持を得ているといつてよい。2014 年 11 月 20 日、文科相が「日本史の必修化の扱いなど地理歴史科の見直しの在り方」を含む諮問を中央教育審議会に行った後、『読売新聞』は 11 月 25 日付の社説で次のように書いた。「日本人としてのアイデンティティを涵養するため、日本史教育の充実は大切だ。同時に、国際情勢が複雑化する中、世界史の知識も、諸外国と日本の関わりを正確に理解する上で欠かせない。日本学術会議は六月、日本史と世界史を統合し、近現代のアジア太平洋史を重点的に教える必修科目の新設を提言している。検討に値するのではないか。」また『朝日新聞』の 11 月 23 日付社説は「日本を知ることは重要だ。社会生活を営む力も欠かせない。だが今の日本史のまま必修にして世界史を外すなら、世界の視点を学ぶ機会が減る。高校教員や大学研究者のアンケートでも、『日本史のみの必修』に七割以上が否定的だった。」と論じている。読売も朝日も、日本史のみを必修化することに対しては疑問を呈し、歴史基礎の創設をはじめとする学術会議の提言を評価する論調になっていることに留意しておきたい。学術会議で審議を積み重ねた結果が、国民世論の形成に現実的な影響力を及ぼしつつある。

さいごに学術会議と社会との関わりという視点から、この間の経緯を改めて整理しておくことにしたい。高校歴史教育に関する 2014 年の提言に対し、なぜ大きな社会的反響があったのか。その第 1 の理由は、この問題が高校教育という多くの国民の生活に密接に関わるものだったからであろう。専門性の高い純然たる学術研究上の諸問題とは異なり、本来、注目を集めやすい課題だったのである。そして同時に、歴史学者という専門家の立場からの意見表明が期待されていた課題でもあった。

しかし、たんに上記のような事情だけであつたなら、これほどメディアなどで取りあげられることはなかったように思われる。恐らく第 2 に重要な理由は、極力、具体的な方案を提起することに注意を払ったことである。政策化への道筋を見つける努力といつてもよい。研究者は、行政官ではないし政治家でもない。直ちに施行でき

るような政策をまとめる立場ではないし、そうした力も条件もない。にもかかわらず、現状を変えていくためには、実現可能な範囲の具体的な方案を考える責任は負っているように思われる。「歴史基礎」という科目の創設を提唱したのも、「考える歴史」のためにカリキュラムの試案まで提示したのも、全てそうした配慮から出発したものであった。関係行政機関の担当者と懇談する機会などを設けるように努めたことも、その意味では有益な試みであった。

さらに第3点として、情勢の展開を機敏に把握し、先を読んで常に半歩先を行くような提起を心がけたことである。もっともこれは自画自賛になりそうな話であり、今も情勢は流動的であって、すでに対応が遅れている面もあるかもしれない。ただ、このような点にも注意し心がけているということだけ記しておく。



■ 東日本大震災に関する学術会議からの意思の表出 ■

—人文・社会科学の役割—

副会長 井野瀬久美恵

下記のリストは、前期、第22期の発足直前に起こった東日本大震災に関連して、学術会議から出された声明や提言、会長談話等の一覧である（日本学術会議の以下のホームページ「東日本大震災関連意志の表出等（提言、報告等）一覧」を参照のこと。<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/hyoshutsu.html>）。そこから見えてくることを、以下、今後の課題として手短かにまとめてみたい。

地震・津波・放射能という3つが複雑に絡まった東日本大震災は、今年20年目を迎えた阪神淡路大震災の教訓も手伝ってであろう、2011年の発生当初より、被災状況とその分析、復興への道のりを、短期・中期・長期という異なるタイムスパンで考えることが求められた。被災の実態のみならず、そこからの復興プロセスをさまざまに記憶し続け、立ちあがろうとする人びとに寄り添い続けることが強調されたのも、阪神淡路大震災の遺産といえよう。と同時に、阪神淡路大震災とは比べ物にならない被害空間の広がりや複雑さが、被災地の人びとや支援に当たる人びとを苦しめてきた。その試行錯誤に対して、学術会議も臨機応変な対応を試みてきた。下記のリストに並ぶ51の提言等の存在は、それを物語って余りある。

では、対応の全体像はどうなっているのだろうか。たとえば、学術会議の提言等は、実際の震災復興にどう生かされ、あるいは、復興を支える考え方の参照軸になり得たのだろうか。仮に参照されなかったとしたら、それはなぜなのか。

第23期の開始に当たり、学術会議として震災復興支援を継続するためには、これまでの「意思の表出」に関する検証が不可欠である。と同時に、学術会議内部での検証結果の共有が何よりも必要であろう。今期どのような問いを立てるべきかについても、先行する議論を抜きにしてはあり得ない。

しかしながら、これについて全体像をつかむことが容易でないことに、すぐに気づかされた。下記リストの「表出の主体」欄からわかるように、提言等が各分科会からばらばらに出されており、作成はもちろん、査読作業においても、相互交流がほとんどないのが現状である。これでは、何がどこまで議論されて明らかとなったのか、何がどのような理由で議論されてこなかったのかを、大雑把にせよ、共有することは難しいだろう。それが、学術会議の総括として、今一番必要なことであるにもかかわらず、である。

たとえば、同じ言葉を使っても、そのニュアンスは専門分野によって異なっている。震災直後からメディアを賑わせてきた「地震予知」に関して、「予知できる」から立てる問いは、「予知できない」からの問いかけと大きく違うだろう。また、被爆線量に関する数値の齟齬は、単に数字の問題ではない。それを科学者が国民にどう伝えるかの問題でもある。さらに言えば、「リスク」や「安全性」をめぐる考え方が3つの部で異なる（であろう）ことは、容易に想像がつく。むしろ、それぞれの専門で解釈が違っていてもいいのだが、問題は、そうした微妙な相違や齟齬が、被災地で暮らす人びとや復興支援に当たる政府や地方行政はじめ、国民が学術会議に対して抱く——より広くは、学術会議が代表するとされる科学者に対する——信頼と深く絡んでいることだ。

翻って、学術会議にとって、「意思の表出」の（いわば）狭間に存在する齟齬は、それぞれの提言等の主張に影響を及ぼす可能性はないのだろうか。分科会が違えば見方も結論も異なるのだから、相互の影響など考えなくてもいい——のだろうか。いや、そうではないだろう。学術会議からの「意思の表出」である以上、異なる視点に立った議論の存在とそことの関係性は、各提言等の作成に際しても看過できないだろう。

前期に引き続き、今期も第一部に設置された「科学と社会のあり方に関する分科会」（今期の正式名称は「科学と社会のあり方を再構築する分科会」）では、まずはこうした総括、提言等の整理から始める必要がある。以

下のリストにある声明や提言等を総合的、俯瞰的に見直し、何がどう重なり合い、何がどう齟齬しているかを検証する。そこから、「失われた」と言われる科学者への信頼回復も始まるだろう。

それ以上に、4回目の3.11を記憶した今、問題とすべきは、たとえば、「物理的な強度」の高まりと「社会的強度」の弱まりとの関係であろう。「物理的に災害を防ぐことによって、小さな経験により積み重ねられてきた」、暮らしとともに備えることが可能だった「社会的強度」はむしろ低下し、「災害の非日常性」が高まったという考え方がある*。この2つの強度——ないしは2つの経験——を考え直すことは、「科学」にできることは何か、その根本を見つめ直すことに他ならない。

その意味でも、人文・社会科学の専門家が集う第一部の役割は極めて大きい。それを、学会の内外に対して、積極的に発信していく必要がある。第一部附置として立ちあがった「科学と社会のあり方を再構築する分科会」の使命のひとつも、そこにある。そこから、外部評価委員会で「弱い」と指摘され続けている、学会の「インパクト」を測る物差しもまた、より具体的に見えてくる気がする。

*越山健治「減災講座5 未来の都市防災計画とは何か」『CEL』2015年3月号、54-57頁。

■ 日本学術会議からの提言 まとめ ■

東日本大震災関連 意思の表出一覧

No	決定年月日	区分	名称	表出の主体	分類
1	2011/3/18	幹事会声明	日本学術会議幹事会声明 東北・関東大震災とその後の 原子力発電所事故について		1.総合
2	2011/3/25	提言	東日本大震災に対応する 第一次緊急提言	東日本大震災対 策委員会	1.総合
3	2011/4/4	提言	東日本大震災に対応する 第二次緊急提言 「福島第 一原子力発電所事故後の 放射線量調査の必要性に ついて」	東日本大震災対 策委員会	5.放射能
4	2011/4/5	提言	東日本大震災に対応する 第三次緊急提言 「東日本 大震災被災者救援・被災地 域復興のために」	東日本大震災対 策委員会	3.被災者支援
5	2011/4/5	提言	東日本大震災に対応する 第四次緊急提言 「震災廃 棄物対策と環境影響防止 に関する緊急提言」	東日本大震災対 策委員会	5.放射能
6	2011/4/13	提言	東日本大震災に対応する 第五次緊急提言 「福島第 一原子力発電所事故対策 等へのロボット技術の活 用について」	東日本大震災対 策委員会	5.放射能
7	2011/4/15	提言	東日本大震災に対応する 第六次緊急提言 「救済・ 支援・復興に男女共同参画 の視点を」	東日本大震災対 策委員会	3.被災者支援

8	2011/6/8	提言	東日本大震災被災地域の復興に向けて-復興の目標と7つの原則-	東日本大震災対策委員会・被災地域の復興グランド・デザイン分科会	1.総合
9	2011/6/17	会長談話	日本学術会議会長談話「放射線防護の対策を正しく理解するために」		5.放射能
10	2011/6/24	提言	日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて-電力供給源に係る6つのシナリオ-	東日本大震災対策委員会・エネルギー政策の選択肢分科会	6.エネルギー
11	2011/8/3	提言	第七次緊急提言「広範囲にわたる放射性物質の挙動の科学的調査と解明について」	東日本大震災対策委員会	5.放射能
12	2011/8/15	会長談話	日本学術会議会長談話「66年目の8月15日に際して-「いのちと希望を育む復興」を目指す」		1.総合
13	2011/9/21	提言	東日本大震災復興における就業支援と産業再生支援	東日本大震災対策委員会・第一部3.11以降の新しい日本社会を考える分科会	4.産業・就業
14	2011/9/22	報告	エネルギー政策の選択肢に係る調査報告書	東日本大震災対策委員会・エネルギー政策の選択肢分科会	6.エネルギー
15	2011/9/22	幹事会声明	日本学術会議幹事会声明「東日本大震災からの復興と日本学術会議の責務」		7.研究体制・情報発信
16	2011/9/27	提言	東日本大震災とその後の原発事故の影響から子どもを守るために	東日本大震災対策委員会・臨床医学委員会出生・発達分科会	3.被災者支援
17	2011/9/30	提言	東日本大震災被災地域の復興に向けて-復興の目標と7つの原則(第二次提言)-	東日本大震災対策委員会・被災地域の復興グランド・デザイン分科会	1.総合
18	2011/9/30	提言	東日本大震災から新時代の水産業の復興へ	東日本大震災対策委員会・食料科学委員会水産学分科会	4.産業・就業
19	2012/4/9	提言	学術からの提言-今、復興の力強い歩みを-	東日本大震災復興支援委員会	1.総合
20	2012/4/9	提言	災害廃棄物の広域処理のあり方について	東日本大震災復興支援委員会	8.その他
21	2012/4/9	提言	二度と津波犠牲者を出さないまちづくり-東北の自然を生かした復興を世界に発信-	東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会	2.まちづくり・国土形成

22	2012/4/9	提言	被災地の求職者支援と復興法人創設—被災者に寄り添う産業振興・就業支援を—	東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会	4.産業・就業
23	2012/4/9	提言	放射能対策の新たな一歩を踏み出すために—事実の科学的探索に基づく行動を—	東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会	5.放射能
24	2012/5/10	共同声明	災害に対するレジリエンス（回復力）の構築		8.その他
25	2012/12/5	提言	「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言	環境学委員会環境政策・環境計画分科会	2.まちづくり・国土形成
26	2012/12/5	提言	いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言	環境学委員会環境政策・環境計画分科会	2.まちづくり・国土形成
27	2013/1/31	提言	地質地盤情報の共有化に向けて—安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備—	地球惑星科学委員会	7.研究体制・情報発信
28	2013/3/28	提言	東日本大震災に係る学術調査—課題と今後について—	東日本大震災に係る学術調査検討委員会	7.研究体制・情報発信
29	2013/5/2	提言	災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて—	社会学委員会社会福祉学分科会	3.被災者支援
30	2013/6/27	提言	原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言	社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会	1.総合
31	2013/9/6	提言	原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言	東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会	4.産業・就業
32	2014/2/4	報告	科学者から社会への情報発信のあり方について	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	7.研究体制・情報発信
33	2014/3/6	会長談話	日本学術会議会長談話「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針の策定について」		7.研究体制・情報発信
34	2014/3/31	提言	緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備	臨床医学委員会放射線・臨床検査分科会	5.放射能

35	2014/4/23	提言	いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言	東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会 環境学委員会環境政策・環境計画分科会	2.まちづくり・国土形成
36	2014/6/10	提言	東日本大震災から新時代の水産業の復興へ(第二次提言)	食料科学委員会水産学分科会	4.産業・就業
37	2014/6/13	報告	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓	総合工学委員会原子力事故対応分科会	8.その他
38	2014/8/20	提言	震災復興原則を踏まえた環境政策・環境計画の新たな展開	環境学委員会環境政策・環境計画分科会	2.まちづくり・国土形成
39	2014/8/25	提言	放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を～	農学委員会土壌科学分科会	5.放射能
40	2014/9/1	報告	福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－	農学委員会林学分科会	5.放射能
41	2014/9/2	報告	報告「東京電力福島第一原子力発電所事故によって環境中に放出された放射性物質の輸送沈着過程に関するモデル計算結果の比較」	総合工学委員会原子力事故対応分科会	5.放射能
42	2014/9/4	提言	環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え	健康・生活科学委員会 環境学委員会環境リスク分科会	5.放射能
43	2014/9/11	提言	科学と社会のよりよい関係に向けて－福島原発災害後の信頼喪失を踏まえて－	日本学術会議第一部福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会	7.研究体制・情報発信
44	2014/9/16	提言	被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を	東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会	4.産業・就業
45	2014/9/19	提言	復興に向けた長期的な放射能対策のために－学術専門家を交えた省庁横断的な放射能対策の必要性－	東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会	5.放射能
46	2014/9/22	提言	災害に対するレジリエンスの向上に向けて	東日本大震災復興支援委員会災害に対するレジリエンスの構築分科会	8.その他

47	2014/9/25	提言	東日本大震災からの復興政策の改善についての提言	社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会	3.被災者支援
48	2014/9/26	報告	再生可能エネルギーの利用拡大に向けて	東日本大震災復興支援委員会エネルギー供給問題検討分科会	6.エネルギー
49	2014/9/30	提言	東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言	東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会	3.被災者支援
50	2014/9/30	提言	東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	2.まちづくり・国土形成
51	2014/9/30	提言	これからの地球惑星科学と社会の関わり方についてー東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓ー	地球惑星科学委員会	7.研究体制・情報発信

1.総合、2.まちづくり・国土形成、3.被災者支援、4.産業・就業、5.放射能、6.エネルギー、7.研究体制・情報発信、8.その他

出所：日本学術会議 HP「東日本大震災関連意志の表出等（提言、報告等）一覧」

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/hyoshutsu.html>

■ 人文・社会科学系学会連合組織一覧 ■

【言語系学会連合】 (The United Association of Language Studies)

①加盟している学協会名

一般社団法人大学英語教育学会、一般社団法人日本メディア英語学会、映画英語教育学会、英語コーパス学会、英語語法文法学会、外国語教育メディア学会、関西言語学会、訓点語学会、計量国語学会、言語科学会、公益社団法人日本語教育学会、社会言語科学会、小学校英語教育学会、全国英語教育学会、全国語学教育学会、専門日本語教育学会、第二言語習得研究会、ドイツ文法理論研究会、日本英語音声学会、日本英語学会、日本英語表現学会、日本音韻論学会、日本音声学会、日本記号学会、日本機能言語学会、日本言語学会、日本語学会、日本語文法学会、日本語用論学会、日本手話学会、日本第二言語習得学会、日本中国語学会、日本通訳翻訳学会、日本認知言語学会、日本フランス語学会、日本方言研究会、日本歴史言語学会

②設立された年：2010年4月1日

③設立の経緯

日本言語学会顧問で日本学術会議会員であった庄垣内正弘氏の音頭で設立された。

④主な活動内容

言語系学問およびその関連分野の調和ある発展を期し、加入学会独自の活動を尊重し支援しつつ加入学会間の連携を強化して、国際的協力関係を深めるとともに、社会的諸問題の解決への多面的な貢献」を目的とするもので、具体的には次のような活動を行うこと（「言語系学会連合会則」。具体的には、以下の通り。

- (1) 言語系分野における諸領域の連携・協力の推進
- (2) 他の学問分野との連携による学術水準の向上
- (3) 言語系分野における国際協力の強化
- (4) 言語系学問にかかわる成果の普及および施策の提言
- (5) その他、本学会連合の目的を実現するために必要な活動

⑤財政（会費など）

年会費は、幹事学会は一律に毎年5万円とし、他の学会は学会の規模（会員数）に応じて定められた金額を負担する。

⑥ホームページ：<http://www.nacos.com/gengoren/>

⑦その他、特筆すべきことがら、解決が求められている問題など

剽窃問題などが起こった場合、1人がいくつもの学会に所属している場合があり、問題は1学会にとどまらず幾つもの学会にまたがる可能性があり、現在、共同で倫理規定を作成中。

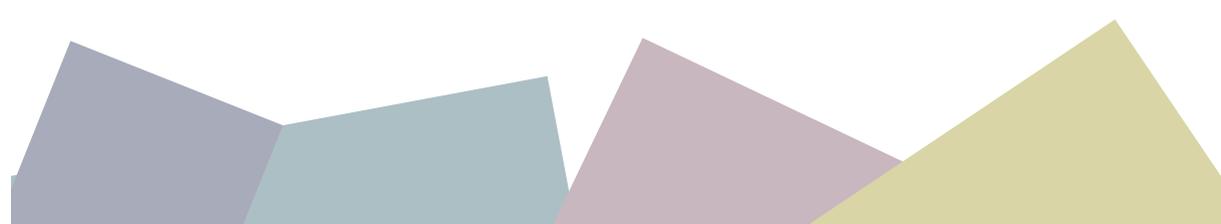
【日本哲学系諸学会連合】 (The Japanese Federation of Philosophical Societies)

①加盟している学協会名

日本哲学会、日本倫理学会、日本宗教学会、日本印度学仏教学会、日本中国学会（哲学部会）、美学会、比較思想学会、中世哲学会、筑波大学哲学・思想学会、日本現象学会

②設立された年：2007年3月

③設立の経緯



日本学術会議が2005年に発足した第20期において大幅な組織改編を行い、それまで活動の中心的役割を果たしてきた、学協会の連合組織である「研究連絡会議（研連）」が事実上解体された。哲学分野においても「哲研連」が消滅することにより、活動の継続に支障をきたすことになったため、これまで哲研連委員長を務めてきた前田専學氏の発議により、哲研連を構成してきた6学会（日本哲学会、日本倫理学会、日本宗教学会、美学会、日本インド学仏教学会、日本中国学会哲学部会）に呼びかけ、日本学術会議哲学委員会と連携しながら活動を進める哲学系学協会の新たな連合体を立ち上げることとなった。初代委員長には、前日本哲学会会長であった加藤尚武氏が就任した（第二代委員長は日本倫理学会会長の竹内整一氏）。

④主な活動内容

本連合の目的は、日本学術会議と連携しつつ、日本における哲学系諸学会の相互の連絡と協力をはかり、哲学系諸学問の日本における発展、その成果の社会への発信と還元、ならびに哲学系諸学問の国際学術交流促進に寄与することである。その目的を実現するため、以下のような活動を行う。

- (1) 日本学術会議哲学委員会と協力し公開シンポジウムを開催する。
- (2) 国際哲学系諸学会連合（FISP）への加盟及び世界哲学会（WCP）への参加。
- (3) その他、目的を実現するために必要な活動。

⑤財政

各加盟学協会から一定額の年会費を徴収し、シンポジウム開催経費等に充当している。

⑥事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院人文社会研究科上廣死生学・応用倫理講座

【日本宗教研究諸学会連合】(The Japan Federation of Societies for the Study of Religions)

①加盟している学協会名

印度学宗教学会、キリスト教史学会、駒沢宗教学研究会、宗教哲学会、宗教学会、宗教倫理学会、真宗連合学会、神道史学会、神道宗教学会、智山勸学会、筑波大学哲学・思想学会、西田哲学会、日本印度学仏教学会、日本旧約聖書学会、日本基督教学会、日本近代仏教史研究会、日本新約学会、日本山岳修験学会、日本宗教学会、日本道教学会、日本仏教学会、日本仏教総合研究学会、日本密教学会、パーリ学仏教文化学会、比較思想学会、豊山教学振興会、佛教思想学会、佛教文化学会、龍谷大学真宗学会

②設立された年：2008年4月

③設立の経緯

日本学術会議と連携しながら、日本における宗教研究諸分野の交流と向上を図ることを目的として、2008年時に日本学術会議の会員であった島菌進氏が発起人となり、日本宗教学会の会長であった星野英紀氏が初代委員長に就任した。

④主な活動内容

本連合の目的は、宗教研究諸分野の連携と交流から得られた成果を社会に広く発信・還元するとともに、他国の研究者たちとの積極的な国際交流を促進することにある。具体的には次のような活動を行う。

- (1) 宗教研究における諸分野の連携、協力の推進、国際協力の強化。
- (2) 公開シンポジウムの開催。
- (3) 日本学術会議諸活動に関する情報提供と支援。
- (4) その他、前条に掲げた目的を実現するために必要な活動。

⑤財政

各加盟学協会から定額の年会費を徴収している。

⑥ホームページ : <http://jfssr.jp/>

⑦その他、特筆すべきことがら、解決が求められている問題など

年1~2回のシンポジウムを日本学術会議、哲学系諸学会連合と共催で開催することは定例化しているが、設立6年目を迎えた昨年さらなる活動の拡充、連携の充実を図っている。

【日本心理学諸学会連合】 (Japanese Union of Psychological Associations)

①加盟している学協会名

産業・組織心理学会、日本 EMDR 学会、一般社団法人日本LD学会、日本応用教育心理学会、日本応用心理学会、日本カウンセリング学会、日本学生相談学会、日本家族心理学会、日本学校心理学会、日本感情心理学会、日本基礎心理学会、日本キャリア教育学会、一般社団法人 日本教育心理学会、日本グループ・ダイナミックス学会、日本K-ABCアセスメント学会、一般社団法人 日本健康心理学会、日本交通心理学会、日本行動科学学会、日本行動分析学会、日本コミュニティ心理学会、日本コラーージュ療法学会、日本催眠医学心理学会、日本産業カウンセリング学会、日本質的心理学会、日本社会心理学会、日本自律訓練学会、公益社団法人日本心理学会、一般社団法人 日本心理臨床学会、日本ストレスマネジメント学会、日本青年心理学会、日本生理心理学会、日本動物心理学会、一般社団法人日本特殊教育学会、日本乳幼児医学・心理学会、日本人間性心理学会、一般社団法人日本認知・行動療法学会、日本認知心理学会、日本パーソナリティ心理学会、日本バイオフィードバック学会、一般社団法人 日本箱庭療法学会、一般社団法人日本発達心理学会、日本犯罪心理学会、日本福祉心理学会、日本ブリーフサイコセラピー学会、日本マイクロカウンセリング学会、日本森田療法学会、日本遊戯療法学会、日本リハビリテーション心理学会、日本理論心理学会、日本臨床心理学会、日本臨床動作学会

②設立された年 : 1999年

③設立の経緯

平成8年12月～

日本心理学会(田中敏隆理事長)が心理学関連の諸学会(基本的には、日本学術会議登録団体)に呼びかけ、日本心理学界協議会(連合の前身)が開催される。その第4回協議会(平成9年8月)で、資格制度検討委員会(藤永保委員長)・カリキュラム検討委員会(安香宏委員長)・学会のあり方検討委員会(大村政男委員長)の3つの委員会が設けられ、主要問題の検討が始まった。

平成11年6月～

組織強化のため、日本心理学諸学会連合が結成される。「当分の間、連合理事長は日本心理学会理事長が兼任する」との会則により、東洋(日本心理学会理事長)が理事長に就任する。

④主な活動内容

心理学の素養と力を証明するための「心理学検定」の実施。心理職の国家資格「公認心理師法案」の成立にむけての活動。

⑤財政(会費など)

各学会の会員数に応じて会費が決まる。

⑥ホームページ : <http://jupa.jp/>

⑦その他、特筆すべきことがら、解決が求められている問題など

国資格「公認心理師法案」が2014年9月からの臨時国会衆議院文部科学委員会でなされる運びとなっておりましたが、国会解散となり、審議未了廃案となった。現在この法案の再提出を要望している。

【教育関連学会連絡協議会】

①加盟している学協会名

異文化間教育学会、外国語教育メディア学会、関東教育学会、教育史学会、教育思想史学会、教育哲学学会、教育目標・評価学会、こども環境学会、子どもと自然学会、全国社会科教育学会、全国大学国語教育学会、大学英語教育学会、大学美術教育学会、大学評価学会、中部教育学会、日英教育学会、日本音楽教育学会、日本学校音楽教育実践学会、日本学校教育学会、日本学校ソーシャルワーク学会、日本学校保健学会、日本学習社会学会、日本家庭科教育学会、日本カリキュラム学会、日本環境教育学会、日本技術史教育学会、日本キャリア教育学会、日本教育学会、日本教育行政学会、日本教育経営学会、日本教育工学会、日本教育実践学会、日本教育社会学会、日本教育制度学会、日本教育方法学会、日本教科教育学会、日本教師教育学会、日本教師学会、日本キリスト教教育学会、日本高等教育学会、日本国語教育学会、日本国際教育学会、日本国際理解教育学会、日本産業技術教育学会、日本社会科教育学会、日本社会教育学会、日本数学教育学会、日本生活指導学会、日本生徒指導学会、日本生物教育学会、日本体育科教育学会、日本体育学会、日本地理教育学会、日本道徳教育学会、日本特殊教育学会、日本読書学会、日本特別ニーズ教育学会、日本乳幼児教育学会、日本比較教育学会、日本美術教育学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会、日本物理教育学会、日本保育学会、日本保育協会、日本野外教育学会、日本幼少児健康教育学会、日本理科教育学会、日本リメディアル教育学会、美術科教育学会、幼児教育史学会（2014年3月15日現在、五十音順）

②設立された年：2013年4月

③設立の経緯

教育に関わる学術研究の交流と発展をめざして、各学会の自主性を尊重しつつ相互の連携をはかることを目的として設立された。

④主な活動内容

研究交流、シンポジウムの開催などを行っている。

⑤財政（会費など）

本連絡協議会の会費は年会費1万円とする。

⑥ホームページ：<http://ed-asso.jp/>

⑦その他、特筆すべきことがら、解決が求められている問題など

2015年3月14日（土曜日）には、本協議会主催で、「教師教育の現在と未来」と題するシンポジウムが開催される（詳細は、上記ホームページを参照）。

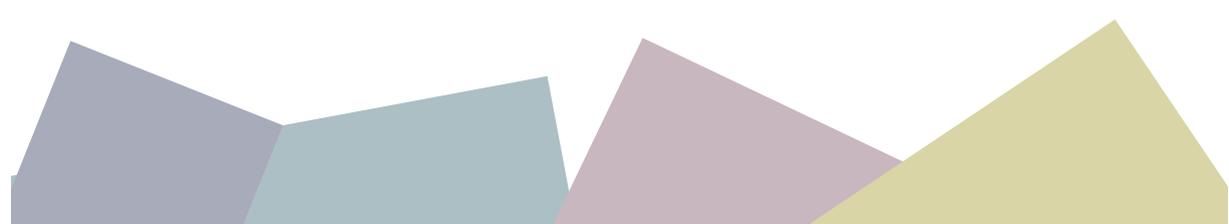
【社会学系コンソーシアム】（Japan Consortium for Sociological Studies）

①加盟している学協会名

環境社会学会、関西社会学会、関東社会学会、社会事業史学会、社会情報学会、数理社会学会、地域社会学会、茶屋四郎次郎記念学術学会、東北社会学会、東北社会学研究会、西日本社会学会、日仏社会学会、日中社会学会、日本解放社会学会、日本家族社会学会、日本社会学会、日本社会史学会、日本社会学理論学会、日本社会病理学会、日本社会福祉学会、日本社会分析学会、日本スポーツ社会学会、日本村落研究学会、日本都市社会学会、日本保健医療社会学会、日本マス・コミュニケーション学会、日本労働社会学会、福祉社会学会、北海道社会学会

②設立された年：2007年

③設立の経緯



2006年11月10日、日本学術会館にて日本学術会議社会学委員会（委員長＝今田高俊東工大教授）の呼びかけのもと「日本学術会議社会学系学協会懇談会」が開催された。この会合では、社会学委員会より問題提起がなされた。この提案を受け審議が行われ、社会学系学協会を基盤にして「社会学系コンソーシアム」を設立することが決定された。2007年4月、コンソーシアムが正式に設立された。

④主な活動内容

「コンソーシアム通信」発行、シンポジウム開催、理事会開催、評議員会開催、「News Letter」発行、ホームページによる情報発信、メーリングリストによる情報共有、国際化に関わる活動

⑤財政（会費など）

会員学会の会費

⑥ホームページ：<http://www.socconso.com/>

【日本社会福祉系学会連合】(Japanese Association of Social Welfare Academic Societies)

①加盟している学協会名

社会事業史学会、日本医療社会福祉学会、日本介護福祉学会、日本家族研究・家族療学会、日本看護福祉学会、日本キリスト教社会福祉学会、日本子ども家庭福祉学会、日本在宅ケア学会、日本社会福祉学会、日本司法福祉学会、日本社会福祉教育学会、日本社会分析学会、日本職業リハビリテーション学会、日本精神障害者リハビリテーション学会、日本ソーシャルワーク学会、日本地域福祉学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会、日本福祉文化学会、日本仏教社会福祉学会、日本保健福祉学会

②設立された年：2006年

③設立の経緯

かつては日本学術会議に社会福祉・社会保障研連（学協会）が組織され、関係学会から学術会議の委員を選出してきた。日本学術会議の改変に伴い、会員の選出方法が変わり社会福祉・社会保障研連（学協会）を引き継ぐ組織。

④主な活動内容

主な活動は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会への協力、日本の社会福祉系学会の活性化、交流と連携、研究条件向上のための社会的活動など。

毎年シンポジウムを行ったり、震災を契機に災害福祉関連の学術アーカイブを作成している。

⑤財政（会費など）

加盟学会からの分担金による

⑥ホームページ：<http://jaswas.wdc-jp.com/>

【社会政策関連学会協議会】(Council of Academies for Social Policies)

①加盟している学協会名

社会政策学会、ジェンダー法学会、女性労働問題研究会、日本地域福祉学会、日本居住福祉学会、日本社会福祉学会、日本労働社会学会、福祉社会学会、労務理論学会

②設立された年：2008年

③設立の経緯

日本学術会議改組との関連はなし。

社会政策関連学会協議会は、社会学、経済学、政治学、法学、などの既存ディシプリンを超えて関連学協会が集まり、社会政策に関連する研究の発展を目的とする活動をおこなう。

包摂的社会政策に関する多角的検討分科会が、社会学委員会と経済学委員会の合同分科会となり、その委員会と関連学会との連携を深めるための組織。

④主な活動内容

社会政策関連学会協議会は、学協会間の交流と情報の交換を促進し、日本学術会議と連携をつよめるとともに、また海外の社会政策関連学協会との交流につとめ、学協会の共同による研究活動および研究成果の社会還元活動をおこなう。(HPより)

毎年シンポジウムを行っている。

⑤財政(会費など)

加盟団体からの分担金

⑥ホームページ: <http://casp-home.jp/>

【日本歴史学協会】 (The Japanese Historical Council)

①加盟学会

秋田近代史研究会、岩手史学会、大阪大学西洋史学会、大阪歴史科学協議会、大阪歴史学会、学習院大学史学会、関西西洋史研究会、関西大学史学・地理学学会、関東近世史研究会、九州史学研究会、九州西洋史学会、九州歴史科学研究会、京都民科歴史部会、熊本歴史科学研究会、芸備地方史研究会、交通史学会、国史学会、駒沢史学会、ジェンダー史学会、史学研究会、(財)史学会、信濃史学会、社会文化史学会、上智大学史学会、神道史学会、駿台史学会、政治経済史学会、西洋史研究会、戦国史研究会、専修大学歴史学会、総合女性史研究会、総合歴史教育研究会、大正大学史學會、高円史学会、千葉歴史学会、地方史研究協議会、中央史学会、中国四国歴史学地理学協会、中国文史哲研究会、朝鮮史研究会、東欧史研究会、東海大学史学会、東京学芸大学史学会、東京歴史科学研究会、(財)東方学会、東北史学会、東洋史研究会、内陸アジア史学会、名古屋歴史科学研究会、奈良大学史学会、奈良歴史研究会、新潟史学会、日本アメリカ史学会、日本環太平洋学会、日本史研究会、日本史攷究会、日本生活文化史学会、日本西洋史学会、日本風俗史学会、白山史学会、白東史学会、東アジア近代史学会、広島史学研究会、広島西洋史学研究会、福島大学史学会、佛教史学会、文化史学会、別府大学史学研究会、法政大学史学会、密教図像学会、立教大学史学会、立正大学史学会、立命館史学会、歴史科学協議会、「歴史科学と教育」研究会、歴史学研究会、歴史学会、歴史教育者協議会、歴史人類学会、ロシア史研究会、早稲田大学史学会、早稲田大学東洋史懇話会

②設立年: 1950年

③設立の経緯

日本の歴史学の向上発展をめざし、「歴史学に関する研究者および学会・研究機関相互の連絡をはかり、歴史学会の重要事項を審議してその実現に努め、また、歴史学に関する国際的な学術交流をはかるための事業を行う」ため、1950年に創設された。

④主な活動内容

日本の歴史学の向上発展をめざし、歴史学に関する研究者および学会・研究機関相互の連絡をはかり、歴史学会の重要事項を審議してその実現に努め、また、歴史学に関する国際的な学術交流をはかるための事業を行っている。

また、会員は、個人会員と学会会員とから成り、常任委員会、委員会、特別委員会(「学問思想の自由・建国記念の日問題特別委員会」「歴史教育特別委員会」「国立公文書館特別委員会」「史料保存利用特別委員会」「文化財保護特別委員会」「国際交流特別委員会」)を中心に活動を行っている。

⑤財政

年会費 個人会員：1500 円 学会会員：5000 円

⑥ホームページ：<http://www.nichirekikyo.sakura.ne.jp/>

【地域研究コンソーシアム】 (Japan Consortium for Area Studies)

①加盟している学協会名

*全 98 組織のうち学協会は以下の通り

日本華僑華人学会、日本南アジア学会、東南アジア学会、アメリカ学会、財団法人 アジア政経学会、日本カナダ学会、日本現代中国学会、日本中東学会、日本ラテンアメリカ学会、日本マレーシア学会、日本アフリカ学会、The Japanese Society for Slavic and East European Studies (日本スラブ東欧学会)、日本熱帯生態学会、ラテン・アメリカ政経学会、FIAL-イベリア&ラテンアメリカ フォーラム、北東アジア学会、移民政策学会

②設立された年：2004 年 4 月 1 日

③設立の経緯

2004 年に学術の一分野である地域研究の発展を目的として、北海道大学スラブ研究センター（現スラブ・ユーラシア研究センター）、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、京都大学東南アジア研究所、国立民族学博物館地域研究企画交流センター（民博地域研）の 4 組織を中心に設立された。事務局は民博地域研に置かれた。2006 年には事務局が京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）に移された。

④主な活動内容

大学・学会や NGO/NPO を含む多様な地域研究関連組織が加盟しており、年次集会シンポジウムの実施、和文雑誌『地域研究』の編集、次世代研究者育成のための次世代支援ワークショップの公募などの活動を行っている。また、地域研究方法論研究会などの研究会を開催している。

活動分野

1. 地域研究を設計する—素材や資源の多角的活用
2. 学問分野の枠を越える—共同研究の推進
3. ネットワークを広げる—学界における地域研究のプロモート
4. 市民社会とつながる—地球規模の課題に関する成果の還元
5. 情報基盤を築く—活動内容や成果をさまざまな形に「翻訳」して広く発信

⑤財政（会費など）

会費なし。

⑥ホームページ：<http://www.jcas.jp/index.html>

⑦その他、特筆すべきことがら、解決が求められている問題など

地域研究に携わる日本の研究・教育機関、学会、市民団体などによって構成される組織体。2014 年 8 月現在、97 の組織が加盟。

理事会には日本学術会議地域研究委員会委員が参加している（油井大三郎→田中耕司→宮崎恒二）。

【地域研究学会連絡協議会】 (Japanese Council of Area Studies Association)

①加盟している学協会名

◆アジア

アジア政経学会、現代韓国朝鮮学会、日本現代中国学会、東南アジア学会、日本中東学会、北東アジア学会（旧・環日本海学会）、日本南アジア学会、日本マレーシア学会

◆北アメリカ

アメリカ学会、日本カナダ学会

◆南アメリカ

日本ラテンアメリカ学会、ラテン・アメリカ政経学会、（日本イスパニヤ学会）

◆ヨーロッパ

日本イスパニヤ学会、日本スラブ東欧学会（JSSEES）、日本EU学会、ロシア・東欧学会

◆アフリカ

日本ナイル・エチオピア学会、日本アフリカ学会

◆オセアニア

日本オセアニア学会、日本オーストラリア学会

②設立された年：2003年7月6日

③設立の経緯

「2005年10月からの日本学術会議の改組に関連して、新会員選考にむけて加盟学会が新会員の情報提供を行うとともに、新学術会議に新たに「地域研究委員会」の設置を求める要望書を加盟12学会の会長名で2005年1月31日に提出しました。その後、日本アフリカ学会からも賛同が寄せられました。」（ホームページより）

④主な活動内容

学術研究推進のための財政的支援の重要性（とくに若手研究者に対する支援）に関する声明の発出

2005年10月からの日本学術会議改組に向けての要望

日本学術会議地域学研究専門委員会主催シンポジウムでの報告

当協議会HPの立ち上げ

⑤財政（会費など）

<第4条>

「本会は会の目的に賛同する地域研究の学会/協会が会員となり組織する。会員は分担金を納めるものとする。ただし、分担金の金額は総会で決定する。」（規約）

⑥ホームページ：<http://www.jcas.jp/asjcasa/index-j.html>

⑦その他、特筆すべきことがら、解決が求められている問題など

日本学術会議・地域研究委員長がオブザーバー参加している。

【基礎法学系学会連合】

①加盟している学協会名

日本法社会学会、日本法哲学学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会

②設立された年：2007年3月

③設立の経緯

2005年3月16日の基礎法学系4学会（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会）の代表者による会合を受け、基礎法学系4学会の協働についての覚書が締結され、当該覚書に基づき2006年3月26日に基礎法系学会連絡会議（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会）が開催され、2007年3月3日基礎法系学会連合第1回総合シンポジウムを実施した。

日本学術会議の改組にともない、従来の基礎法学研究連絡委員会と比較法学研究連絡委員会を構成していた6学会が、両研連と6学会との共催のシンポジウムの経験を引き継ぎ、今後、いっそう協働関係を発展させるために結成したものである。基礎法学の発展を目指すことを基本にするが、専門領域に閉じこもる閉鎖的なものではなく、実定法学を含めた総合的な法学研究および法学教育・法曹養成教育の発展に向けられるものとすることを確認した。

④主な活動内容

毎年3回、所属6学会の代表者各2名程度から構成される基礎法系学会連合連絡員会議を開催し、所属学会の交流をおこなっている。連絡員会議には、幹事（若干名）、事務局（若干名）、監査（1名）を置き、毎会計年度の会計報告者を各学会に報告している。

毎年1回、日本学術会議法学委員会との共催の形で、学術的なシンポジウムを開催している。

⑤財政（会費など）

各学会から定額の年会費を徴収している。

⑥ホームページ：<http://www.jasl.info/kisoho/>

【日本経済学会連合】（The Union of National Economic Associations in Japan）

⑥ホームページ：<http://www.gakkairengo.jp/>

【経営関連学会協議会】（Japan Federation of Management related Academies）

①加盟している学協会名

アジア経営学会、異文化経営学会、会計理論学会、経営学史学会、経営行動科学学会、経営行動研究学会、経営情報学会、経営戦略学会、経営哲学学会、工業経営研究学会、国際会計研究学会、国際公会計学会、システム監査学会、実践経営学会、税務会計研究学会、組織学会、日仏経営学会、日本会計研究学会、日本会計史学会、日本監査研究学会、日本管理会計学会、日本企業経営学会、日本経営会計学会、日本経営学会、日本経営工学会、日本経営財務研究学会、日本経営システム学会、日本経営診断学会、日本経営数学学会、日本経営分析学会、日本経営倫理学会、日本原価計算研究学会、日本広告学会、日本財務管理学会、日本社会関連会計学会、日本商業学会、日本消費経済学会、日本消費者教育学会、日本商品学会、日本情報経営学会、日本生産管理学会、日本セキュリティ・マネジメント学会、日本創造学会、日本地方自治研究学会、日本ディスクロージャー研究学会、日本ナレッジ・マネジメント学会、日本比較経営学会、日本ビジネス・マネジメント学会、日本物流学会、日本保険学会、日本ホスピタリティ・マネジメント学会、日本マクロエンジニアリング学会、日本マネジメント学会、日本マーケティング・サイエンス学会、日本リスクマネジメント学会、日本労務学会、非営利法人研究学会、標準化研究学会、ファミリー・ビジネス学会、労務理論学会

②設立された年：2006年11月23日

③設立の経緯



日本学術会議の組織改編にともない2005年10月からそれまでの研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、これに代わる学会連合体を形成しようという機運が旧研究連絡委員会（以下、旧研連）の構成学会の間で醸成されたことによる。しかし、たんなる旧研連の「受け皿」という性格を超えた意義を持つものという位置づけでもある。

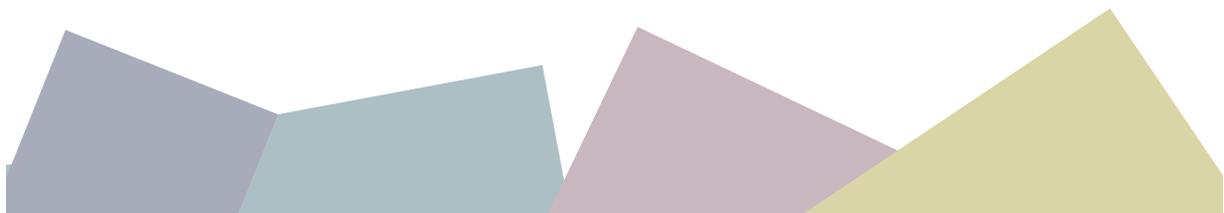
④主な活動内容

経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的連携を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究や教育の重要性を発信。定期的に評議員会が開催されている。

⑤財政（会費など）

⑥ホームページ：<http://www.jfmra.org/>

*未掲載の学会連合組織があれば補足しますので、情報をお寄せください。



■ 第一部分科会一覧表 ■

(2015.3.19)

言語・文学委員会

- ◆ 言語・文学委員会古典文化と言語分科会
- ◆ 言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会
- ◆ 言語・文学委員会科学と日本語分科会
- ◆ 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会

哲学委員会

- ◆ 哲学委員会芸術と文化環境分科会
- ◆ 哲学委員会古典精神と未来社会分科会
- ◆ 哲学委員会いのちと心を考える分科会
- ◆ 哲学委員会哲学・倫理・宗教教育分科会
- ◆ 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会
- ◆ 哲学委員会哲学分野の参照基準検討分科会

心理学・教育学委員会

- ◆ 心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同行動生物学分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会脳と意識分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会法と心理学分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会
- ◆ 心理学・教育学委員会社会のための心理学分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会実験社会科学分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会教育学分野の参照基準検討分科会
- ◆ 心理学・教育学委員会公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会

社会学委員会

- ◆ 社会学委員会社会理論分科会
- ◆ 社会学委員会メディア・文化研究分科会
- ◆ 社会学委員会社会福祉学分科会
- ◆ 社会学委員会ジェンダー研究分科会
- ◆ 社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
- ◆ 社会学委員会社会変動と若者問題分科会
- ◆ 社会学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会
- ◆ 社会学委員会社会学コンソーシアム分科会
- ◆ 社会学委員会社会学委員会複合領域ジェンダー分科会
- ◆ 社会学委員会討論型世論調査分科会
- ◆ 社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会
- ◆ 社会学委員会情報と社会変容分科会
- ◆ 社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会

史学委員会

- ◆ 史学委員会国際歴史学会議等分科会
- ◆ 史学委員会IUHPST分科会
- ◆ 史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
- ◆ 史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会
- ◆ 史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会
- ◆ 史学委員会科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会
- ◆ 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会
- ◆ 史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会
- ◆ 史学委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会
- ◆ 史学委員会高校歴史教育に関する分科会
- ◆ 史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会合同ジェンダーと政治分科会

地域研究委員会

- ◆ 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(IHDP)分科会
- ◆ 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(IHDP)分科会 ESG 小委員会
- ◆ 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(IHDP)分科会 KLSC 小委員会
- ◆ 地域研究委員会地域研究基盤整備分科会

- ◆ 地域研究委員会国際地域開発研究分科会
- ◆ 地域研究委員会地域情報分科会
- ◆ 地域研究委員会地域情報分科会地域の知小委員会
- ◆ 地域研究委員会人文・経済地理分科会
- ◆ 地域研究委員会人類学分科会
- ◆ 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会
- ◆ 地域研究委員会多文化共生分科会
- ◆ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
- ◆ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 学校地理教育小委員会
- ◆ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 自然地理学・環境防災教育小委員会
- ◆ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 大学地理教育小委員会
- ◆ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 地図/GIS 教育小委員会
- ◆ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 地誌教育小委員会
- ◆ 地域研究委員会地域学分科会
- ◆ 地域研究委員会地域学分科会大学地域学課題検討小委員会
- ◆ 史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会合同ジェンダーと政治分科会

法学委員会

- ◆ 法学委員会「グローバル化と法」分科会
- ◆ 法学委員会生殖補助医療と法分科会
- ◆ 法学委員会ジェンダー法分科会
- ◆ 法学委員会人口減少社会と法分科会
- ◆ 法学委員会「IT 社会と法」分科会
- ◆ 法学委員会「学術と法」分科会
- ◆ 法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会
- ◆ 法学委員会持続可能社会とケアワークの再定位分科会
- ◆ 法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会
- ◆ 法学委員会「大規模災害と法」分科会
- ◆ 法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会
- ◆ 法学委員会関係性における暴力分科会
- ◆ 法学委員会「新たな“規範的秩序”の生成」分科会
- ◆ 史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会合同ジェンダーと政治分科会

政治学委員会

- ◆ 政治学委員会政治思想・政治史分科会
- ◆ 政治学委員会比較政治分科会
- ◆ 政治学委員会行政学・地方自治分科会
- ◆ 政治学委員会国際政治分科会
- ◆ 政治学委員会政治過程分科会
- ◆ 史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会合同ジェンダーと政治分科会

経済学委員会

- ◆ 経済学委員会 I E A 分科会
- ◆ 経済学委員会 I E H A 分科会
- ◆ 経済学委員会人口変動と経済分科会
- ◆ 社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
- ◆ 経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会
- ◆ 経済学委員会数量的経済・政策分析分科会
- ◆ 経済学委員会持続的発展のための制度設計分科会

経営学委員会

- ◆ 経営学委員会経営学委員会経営学大学院教育のあり方検討分科会
- ◆ 経営学委員会ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会

第一部附置

- ◆ 国際協力分科会
- ◆ 科学と社会のあり方を再構築する分科会

■ 第一部分科会マップ ■

分野別委員会	言語・文学	哲学	心理学・教育学	社会学	史学	地域研究	法学	政治学	経済学	経営学
ディシプリン ディシプリン構築	古典文化と言語【竹本幹夫】	古典精神と未来社会【小島毅】	心の先端研究と心理学専門教育【西田真也】	社会理論【友枝敏雄】	科学・技術の歴史的理論的社会的検討【兵藤友博】	地域研究基盤整備【西崎文子】		政治思想・政治史【苅部直】	計量的経済・政策分析【西山慶彦】	
		芸術と文化環境【篠原資明】	脳と意識【苅阪直行】	社会福祉学【岩崎晋也】		国際地域開発研究【大塚啓二郎】		比較政治【河田潤一】		
			法と心理学			人文経済地理学【石川義孝】		行政学・地方自治【大山耕輔】		
			実験社会科学【亀田達也】			人類学【窪田幸子】		国際政治【古城佳子】		
			社会のための心理学【原田悦子】			地域学【山川充夫】		政治過程【西川伸一】		
教育		哲学・倫理・宗教教育【氣多雅子】	心理学教育プログラム【利島保】		高校歴史教育に関する【久保亨】	地理教育【碓井照子】				経営学大学院のあり方検討【鈴木久敏】
			公正原理を重視する公教育システム再構築【志水宏吉】		歴史認識・歴史教育に関する【久留島典子】		「市民性」涵養のための法教育システム構築【三成美保】			
		哲学分野の参照基準検討【西村清和】	教育学分野の参照基準検討	社会福祉学分野の参照基準検討【白澤政和】						
学術基盤				社会統計調査アーカイヴ【佐藤嘉倫】	歴史資料の保存・管理と公開に関する	地域情報【小口敬】	「学術と法」【佐藤岩夫】			
					文化財の保護と活用に関する【福永伸哉】					
					博物館・美術館等の組織運営に関する【小佐野重利】					

大規模災害				東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る【吉原直樹】				「大規模災害と法」		
社会=経済政策				包摂的社会政策に関する多角的検討【阿部彩】				「セーフティ・ネットのあり方を考える」		(包摂的社会政策に関する多角的検討【阿部彩】)
				社会変動と若者問題【本田由紀】						
			健康・医療と心理学					持続可能社会とケアワークの再定位【三成美保】		持続的発展のための制度設計【青木玲子】
								人口減少社会と法【吉田克己】		人口変動と経済【岩本康志】
										ワーク・ライフ・バランス【永瀬伸子】 ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討【上林憲雄】
ジェンダー差別				複合領域ジェンダー	(ジェンダーと政治【羽場久美子】)	(ジェンダーと政治【羽場久美子】)	(ジェンダーと政治【羽場久美子】)	ジェンダーと政治【羽場久美子】		
				ジェンダー研究	歴史学とジェンダーに関する【井野瀬久美恵】			ジェンダー法		
								関係性における暴力と法		
								社会と教育におけるLGBTIの権利保障【三成美保】		
生命		いのちと心を考える【香川知晶】					生殖補助医療と法			

情報 メディア	科学と日 本語【工 藤真由 美】			情報と社 会変容			「IT社 会と法」 【松本恒 雄】			
				討論型世 論調査						
				メディア と文化研 究【吉見 俊哉】						
グローバ ル化 アジア	文化の遡 返と言語 【林徹】					多文化共 生【窪田 幸子】	「グロー バル化と 法」【中 谷和弘】			
	(アジア 研究・対 アジア関 係に関する【斎藤 明】)	(アジ ア研究・ 対アジア 関係に関 する【斎 藤明】)			アジア研 究・対ア ジア関係 に関する 【斎藤 明】	(アジア 研究・対 アジア関 係に関する【斎藤 明】)				
						地域統合 【羽場久 美子】	「新たな “規範的 秩序”の 生成」 【白藤 博行】			
国内外学 会 国際共同 研究				社会学コ ンソーシ アム【野 宮大志 郎】						
					国際歴史 学会議等 【小澤弘 明】	地球環境 変化の人 間的側面 (IHD P)【氷 見山幸 夫】			IEA 【西條 辰義】	
					IUHP ST【木 本忠昭】	「アジア の地域協 力の学術 的ネット ワーク構 築」【羽 場久美 子】			IEH A【岡 崎哲 二】	

*第一部の分科会全体を鳥瞰し、分野別委員会を超えた横の関連について把握するために作成した。分類は、あくまで便宜的なものである。

*【 】は委員長（記載のない分科会は未定）

*ほかに、他の部との合同分科会もある。